

平成 25 年度 事業報告書

学校法人 白百合学園
白百合女子大学

I. 大学の概要

1. 建学の精神・教育目標

建学の精神

白百合女子大学における教育の基本理念はキリスト教、特にカトリシズムの世界観による人格形成にあります。本学の母体であるシャルトル聖パウロ修道女会の創立の精神に則り、知性と感性との調和のとれた女性の育成を目指しています。

教育目標 ー真・善・美ー

真理の探求という知性の絶えざる研磨に加え、人格的自己完成という単独では獲得しえない徳性を、本学は人々への誠実な愛と奉仕の姿勢を身につけることによって可能な限り追求しています。そして、自己と自己をとりかこむ一切のものの中に美を見出し、また謙虚さに根ざした畏敬の念を感受してゆくこと、そこに本学の教育目標は置かれています。

校名、校章にも「白百合」の花を選び、清楚、謙虚さの中に気品を保ち、豊かな人間性と広い視野のうえに専門的な知識を備えた自立的女性の育成を、その目標とします。

2. 大学の沿革

白百合学園の歩み

白百合学園の設立母体は、シャルトル聖パウロ修道女会です。日本での活動は、1878年（明治 11 年）フランスから来日した 3 人の修道女が函館に修道院を創設したことに始まります。その 3 年後に、女子教育を施すための学校を東京・神田に設立。カトリックの精神に基づく福祉・教育施設を次々と誕生させて全国に広がり、現在の白百合学園へと発展しました。

白百合女子大学の前身は 1946 年（昭和 21 年）に東京・九段に設立された白百合女子専門学校で、同校は学制改革によって 1950 年（昭和 25 年）から短期大学となりました。

1965 年（昭和 40 年）に四年制大学に移行、東京・調布の地にキャンパスを構えました。

今日まで、建学の精神に基づいて一人ひとりの個性を尊重した少人数教育を実践し、カトリック教育を通して、他者への奉仕の精神を体現できる女性を育成するために、教育施設やカリキュラムを拡充しながら多くの有用な人材を輩出しています。

現在、学部は、国語国文学科、フランス語フランス文学科、英語英文学科、児童文化学科（児童文学・文化専攻、発達心理学専攻）の4学科2専攻を有し、言葉や文化、人間を深く探求するための高いレベルの教育が実施されています。

全学生が履修する「宗教学科目」「外国語科目」「共通科目」も含め多種多様な科目群を用意し、学科・専攻の専門科目の一部を他学科の学生が履修できる「他学科開放科目」で学びの幅をさらに広げることも可能です。

学生の探求心や向上心を刺激する多彩なカリキュラムも用意されており、それぞれの夢の実現や自己のさらなる可能性を広げる機会を積極的に提供します。

日本語教育副専攻では、所定の単位を修得することにより外国人に日本語を教える日本語教員としての能力を養成し、日本語教育を通して世界で活躍することができます。

グローバルビジネスプログラム（GBP）の取り組みは、文学部で育まれる「物語力」を「国際的就業力」に結びつけ、語学力のみならず、コミュニケーション力やビジネス知識を身につけて、グローバルなフィールドで活躍できる人材を育てます。

在学中に取得できる資格も多数用意。幼稚園・小学校・中学校・高等学校のそれぞれの教員免許取得を目指す教職課程を整備し、保育士・司書・司書教諭といった資格取得プログラムも展開されており、卒業後の進路をしっかりと見据えた学びを実践することができます。

海外留学について、白百合女子大学には世界8カ国・地域の20大学に留学協定校・認定校・実績校があり、希望する大学で視野を広げる新しい体験ができます。また、日本語教育の実習を台湾の大学で実施、イギリスでビジネス英語を学びながら企業見学ができるほか、実際に海外の企業で就業体験をする研修など、将来を見据えて自分の可能性を高めることができる海外研修・実習を用意しています。

1990年（平成2年）には、キリスト教精神に基づく人格形成を教育の基本方針とし、学部における学術研究を基礎として、さらに深い学識と高い研究能力を養い、文化の向上と人類の福祉に寄与することを目的として、大学院が設置されました。現在では、学部・学科の専門教育と密接に連携する修士課程5専攻・博士課程3専攻が整い、それぞれの研究分野において、21世紀における諸問題に取り組み、社会と時代の要請に応えるため、学際的な研究プロジェクトや、実践的な分野で活躍しうる高度の知見を備えた専門家育成にも積極的に取り組んでいます。

白百合女子大学では、卒業後に知性と感性の調和のとれた女性として社会へ羽ばたいていけるよう、1年次から参加できる多様なキャリア支援プログラムを用意。学生一人ひとりに丁寧に向き合う個別指導は、単なる就職指導にとどまらず、「就職活動」という自分自身と真剣に向き合う期間を通して豊かな人間性と社会性を獲得し、卒業後の人生まで見据えたビジョンが形成できることを目的としています。

卒業生に対する高い社会的評価を支えに、変化する社会と時代の要請に応えるため、それぞれの個性を生かした能力を発揮できる女性を社会に送り出していきたいと考えています。

白百合女子大学の歩み

1696年	シャトルル聖パカ修道女会、フランスの一寒村ルヴェールで活動を始める。
1727年	最初の海外宣教女が、南アメリカのギアナで活動を開始する。
1878年	3人のフランス人修道女が来日、函館に修道院を創設。
1881年	東京・神田に学校を新設。
1898年	校名を「高等女子仏英和学校」とする。
1910年	校名を「仏英和高等女学校」に改める。
1913年	神田の大火で全施設を焼失。
1923年	関東大震災で再び全施設を焼失。
1927年	九段（現白百合学園所在地）に新校舎を建設し、移転。
1935年	校名を「白百合高等女学校」に改める。
1946年	「白百合女子専門学校」国文科を設立。
1947年	英文科を増設。
1950年	学制改革に伴い、「白百合短期大学」となる。
1958年	仏文科を増設。
1965年	現在地の調布に移転し、4年制大学を設立。
1978年	日本における教育施設創立100周年を迎える。
1983年	司書・司書教諭課程を開設。
1985年	児童文化学科を増設。
1988年	情報科学講座を開講。
1989年	大学創立25周年を迎える。
1990年	大学院文学研究科発達心理学専攻および児童文学専攻（修士課程）設置。
1992年	大学院文学研究科発達心理学専攻（博士課程）設置。
1994年	大学院文学研究科国語国文学専攻およびフランス語フランス文学専攻（修士課程）増設。 国文学科を国語国文学科、仏文学科をフランス語フランス文学科に、 英文学科を英語英文学科に学科名称変更。
1995年	大学院文学研究科児童文学専攻（博士課程）および英語英文学専攻（修士課程）増設。
1996年	日本語教育副専攻を開設。
1997年	大学院文学研究科言語・文学専攻（博士課程）増設。 児童文化学科を児童文学・文化専攻と発達心理学専攻の2専攻に分ける。
1999年	保育士養成課程を開設。
2001年	大学院文学研究科発達心理学専攻（修士課程）を「発達心理学コース」および 「発達臨床心理学コース」の2つに分ける。
2005年	幼稚園・小学校教諭免許取得課程を開設。 社会人生涯学習プログラムを開講。

II. 事業の概要

■学部における教学改革の推進状況

・現行の事務系システムは、すべてカスタマイズのため複雑化しており、維持・管理に伴うコスト面及び汎用性・発展性・リスク等勘案、将来見通しを充分検討した結果、他大学でも運用実績の豊富なシステムへ乗換えることが決定しました。

それに伴い、他大学での導入状況、パッケージシステムとのフィット&ギャップを調査し、本学独自の手続・運用を点検する作業を集中して行いました。

・FD推進委員会の事務局として企画調査室がFD活動を所管していましたが、2013年度(平成25年度)より教務部教務課が事務局を務めることとなりました。

授業と密接に関わる部署の特性を活かし、学生からの声及び学びの環境向上並びに授業改善課題を速やかに委員会へつなげる等、共通する課題の多い教務委員会との連携も図りやすくなりました。

・文学部国語国文学科、フランス語フランス文学科・英語英文学科の2013年度(平成25年度)以降入学者を対象に、必修外国語の言語選択肢を広げました。

具体的には、国語国文学科は従来の英語にフランス語と中国語を加えた3言語から、フランス語フランス文学科は従来の英語とドイツ語の2言語に中国語を加えた3言語から、英語英文学科は従来のドイツ語とフランス語の2言語に中国語を加えた3言語から選択することが出来るようになりました。

・文学部英語英文学科の学生を対象に、資格課程の位置付けの一つとして「児童英語指導者養成プログラム」を開設しました。

公立小学校における外国語活動の必修化に伴い、子ども達に英語を教える指導者の養成を目指すプログラム内容となっています。

夏休みには児童英語指導者養成に関する公開講座を開講し、現職の小学校教員等の参加等、社会貢献的役割も果たしています。

■大学院における教学改革の推進状況

・博士課程における論文指導の「見える化」を目的として、発達心理学専攻及び児童文学専攻が先行して「研究指導」を2012年度(平成24年度)入学者から必修として開講していましたが、2013年度(平成25年度)入学者より、言語・文学専攻においても「研究指導」を必修として開講したことにより、全専攻で足並みが揃いました。

・先行して論文指導科目を必修化していた発達心理学専攻、児童文学専攻に続き、残る3専攻においても、修士論文指導の為の科目を必修化しました。これにより、全専攻で

論文指導が行われていることを内外に示すことが出来ました。

・博士課程単位取得退学後3年以内に博士論文を提出し、審査に合格した場合、いわゆる「課程博士」として取扱っていた従来の慣例を、2013年度(平成25年度)入学者より撤廃しました。このことに伴い、所定の単位を修得し3年を超えて在籍する学生の4年目以降の学納金の負担が軽減されるよう、大学院学則を改定しました。

■ 学生生活・キャリア支援等の状況

・ボランティア活動(東日本大震災：亘理町)の参加に際し、正課外学習としての観点から、参加学生及び学生生活課職員による「事前勉強会」を実施しました。

また、活動終了後には、「振り返り」及び「他の学生への活動周知」を企図した学内報告会を開催しました。

ボランティア活動に関する「事前勉強～実際の活動～振り返り」という一連のサイクルを今後定着させ、正課外における「学び」の場としたいと考えています。

・「学生アドバイザー制度」を開始しました。

これは、就職活動を終えた4年生が「進路・就職相談会」や「業界・企業研究会」、また、内定者懇談会等の形式で3年生に対して自身の就職活動経験を語り、学生の視点から助言をするため、就職活動中の学生から高い評価を得ています。

さらに、自らの活動を振り返り、4年間を通したキャリア教育の仕上げとしての位置付けとしています。

・AED(除細動器)をパウロ館に設置しました。

これにより、2011年度(平成23年度)より開始したAED配置計画に対して、4号館を除く建物への整備が完了しました。

なお、4号館は2014年度(平成26年度)に設置予定としています。

また、夏季に教職員を対象としたAED講習会を実施し、設置の意義及び使用方法の再確認を行いました。

■ 図書館における教育支援企画

・「白百合女子大学学術機関リポジトリ」の創設及び関係規程の整備を行いました。

また、本学創立50周年事業の一環として、キリスト教文化研究所所蔵の貴重書の展示及び「リエゾン企画講演」(博士論文発表会、おはなし会)等、恒常的に催し物を設定し、図書館の多目的な利用を提案しました。

・図書館ピアサポーターLiLiAの育成にも力を注ぎ、国連ガールズデー関連図書の展示及び「LiLiA Times」の定期的な発行等、活動の成果が見られました。

他にも正課科目やキャリア支援課との連携も進み、各種ガイダンスや講習会などを実施しました。

■国際交流支援の状況

・国際交流支援を更に充実させるべく、新たに「国際交流オフィス」を学内に設け、国際交流推進担当、社会貢献推進担当及び日本語教育担当を置き、相談対応・情報提供・企画実施等を連携して実行する体制を整えました。

併せて、グローバルビジネスプログラム支援センターを隣室へ移設し、学生の利便性向上を図りました。

・全学としての国際交流に関する基本方針として、次の3項目を定め、これに基づく支援体制整備の為の諸規程・委員会申し合せ事項の整備に着手しました。

- ① 海外の教育・研究機関等との教育・学術に関する相互交流を深め、その質の向上に努める
- ② 本学の特色を活かした正課内外における魅力ある国際交流プログラムを積極的に展開する
- ③ 国際交流推進に必要な体制の整備・強化及び国際交流活動に関する国内外への情報発信を充実させる

・学生の海外への留学ニーズに対応すべく、3か月以上1学期未満の派遣留学を対象とした「中期留学」を制度として新設し、文学部英語英文学科において留学派遣プログラムの多様化を試みました。

・台湾の静宜大学との日本語教育に関わる学生交流協定の改定に伴い、学修領域を限定しない包括的な学生交流協定への移行・締結を行うことで、個別の学科間協定による両大学間の学生交流の更なる促進を図りました。

・グローバルビジネスプログラムにおいて、企業と連携した問題解決型授業(PBL)「ビジネス・プランニング」を開講し、更なる就業力育成に向けた取組みを開始すると共に、海外インターンシップの派遣先として、従来のアメリカ、イギリス、中国にニュージーランド、台湾を加えて、アジア・オセアニア地域における研修派遣プログラムを新たに展開させました。

■地域貢献

・調布せんがわ劇場とのコラボレーションによる地域連携公演や調布市コミュニティ振興財団主催によるクリスマスコンサートを継続して実施すると共に、調布市立第八中学校の生徒と本学学生が共同してフェアトレードチョコレートの企画・販売を手掛ける等、更なる周辺小・中学校等との交流強化に取り組みました。

・毎年開催している「小学生フランス語教室」に加え、本年度は、小学校の現役教員を対象としたリカレント教育の場としての「小学校英語セミナー」を8月に開催する等、本学独自の語学教育のリソースを活かした新たな地域貢献に取り組みました。

■資格課程

・文部科学省初等中等教育局教育課程教科調査官を招き、教職課程委員会とキャリア支援課共催による講演会「学校教育と女性の働き方について考える」を開催しました。教育を通して、日本社会において女性が仕事をしていくことについて学生が考える機会となりました。

・教員採用試験対策をより体系化して試験内容に応じた対策講座を設置し、2013年(平成25年)11月から2014年(平成26年)3月にかけて、筆記試験及び論文試験対策として計20コマを開講しました。

■情報システム

・GraceMailのメーカー保守が2014年(平成26年)3月末にて終了することを受け、代替メールシステムとして、新たにGmailを導入しました。

・本学HPの保守サービス会社が、2014年(平成26年)3月末をもってHP支援業務から撤退することに伴い、新たなHP作成支援業者を選定し、2014年(平成26年)4月に新たなHPをリリースしました。

当該リニューアルに伴い、HPの管理・運用体制を「入試・広報課集約型」から「各部署管理型」へ変更し、これにより各部署からの情報発信を迅速に行うことが可能となりました。

・WindowsXPサポート終了(2014年(平成26年)4月)に伴い、XPを使用している専任職員のPCをWindows7に移行。

また非常勤職員のPCについては、専任職員が使用しているVista以上の上位機種を代替としました。教育職員については、XPの不使用の注意喚起を促すと共にWindows7への早期移行を推奨しました。

なお、専任教育職員のPCについては、本件を機に環境の統一化(Windows7 Professional 32bitに統一)を行いました。

・現行事務系システムは導入後10年が経過し、これまでカスタマイズを重ねてきた結果、複雑化及びリスクが高くなってきたこと、サーバーの保守期限が既に切れていること等を鑑み、2012年(平成24年)10月に新事務系システムを導入することを決定しました。

本件については、プロジェクトチームを立ち上げ、外部コンサルタントのアドバイスを受けながら次期システム業者を選定し、パッケージシステムを導入することを2013年(平成25年)9月に決定しました。同年10月から新システムの基本設計を開始し、2014年(平成26年)9月稼働を目指して教職員一丸となり鋭意プロジェクトを進めています。

■施設管理

- ・めぐみ荘（旧菊池家住宅主屋）の国の有形文化財（建造物）登録への取組み。

本学キャンパス内に佇む「めぐみ荘」と命名された一軒の古民家は、歴史的価値が高いとして、津村順天堂により、1930年（昭和5年）に伊豆修善寺から移設・復元された明治前期の名主宅の主屋で、1955年（昭和30年）に帝国石油の保養所を経て、1965年（昭和40年）に白百合女子大学が購入し、現在は茶道部クラブ活動等多目的に利用されています。

この古民家の特徴は、屋根瓦・大黒柱・梁の3点にあります。武家・神社・寺以外は瓦葺きを許されなかった時代で、茅葺だった当家も、のちに許可を得て瓦葺にしたといひ、また、大黒柱および梁の太さはその家の格式の高さをうかがわせます。

本学ではその貴重性を改めて鑑み、調布市郷土博物館と連携をし、文化財保護法に規定する文化財登録へ向け、開学以来初めてとなる登録有形文化財を目指した手続・活動を重点的に実施しました。

2014年（平成26年）4月に文部科学大臣からの正式な認定が見込める状況です。

- ・4号館4階及び5階を全面的にリニューアルしました。教員研究室を6室設置し、研究体制の整備が一段と促進されました。

また、教室を6室増やし、その内3室をピアノ教室とし、専門学習の強化や交流が充実出来る箇所を増設しました。

- ・2号館大教室の空調設備の老朽化に伴い、省電力タイプの電気式ヒートポンプエアコンにリニューアルしました。これにより管理面が充実し、内部環境の向上及び電力消費の抑制並びに保守管理についても効率的となりました。

- ・1号館の空調熱源及び教室・事務室の空調機は、空調監視装置により一括管理されており省エネルギーに貢献していますが、この空調監視装置自体が老朽化した為、更新を実施しました。

今回の更新工事により、1号館のボイラー室に設置されていた空調監視装置を本館1階管理課に移設すると共に1号館の電力量・空調系ガス量及び井戸水量の計測機能も追加され、施設管理の業務効率化も期待出来ます。

- ・講堂ホール内の空調機の起動停止が遠隔制御可能となりました。

今まで、講堂ホール内の空調機の起動停止は、技術担当者に限り入室可能な機械室での操作であり、講堂の利用時には要員が多く必要でした。

今回の工事により、起動停止操作が講堂ホール内と本館1階管理課で出来る様になり、このことにより、講堂ホールの利便性が向上すると共に省エネルギーが実現しました。

Ⅲ. 財務の概要

1. 平成 25 年度決算の概要

【学校法人会計の特徴・企業会計との相違】

学校法人会計は、収支計算を基本としており、損益計算を基本とする企業会計とは異なります。また、予算作成が必要であり、収支計算書（「資金収支計算書」・「消費収支計算書」）は、予算と決算を対比して作成されます。

学校法人会計では、教育研究活動が円滑に遂行されたかどうかを、計算書類によって財務面から知ることができます。

【資金収支計算書の概要】

資金収支計算書は、当該会計年度の諸活動に対応するすべての収入及び支出の内容並びに当該年度における支払資金（現金及びいつでも引き出すことができる預貯金等）の顛末を明らかにするためのものです。

平成 25 年度決算の資金収支では、資産運用支出として 350 百万円を計上、施設設備の更新の備えとして減価償却引当特定資産に資金留保し、775 百万円を次年度への繰越支払資金としました。

【消費収支計算書の概要】

消費収支計算書は、当該会計年度の消費収入及び消費支出の内容並びに消費収支の均衡状態を表すためのものです。

平成 25 年度決算の消費収支における帰属収支差額は収入超過額 7 百万円となり、前年度に比較して 40 百万円の増加、消費収支差額では 54 百万円の支出超過となり、前年度に比べ 39 百万円の支出減となりました。これは主に、資産運用収入が前年度に比して増加したことによるものです。

期中の施設整備事業では、1 号館の電気設備中央監視装置工事、4 号館 4 階および 5 階の全面改修による教室・教員研究室の増設、2 号館大教室の空調設備改修工事、講堂空調機自動制御改修工事、また照明器具の LED 化推進等を行い、機器備品の新規取得も含めた第 1 号基本金組入額は 61 百万円と、昨年度に比べ 2 百万円の増加となりました。

【貸借対照表の概要】

貸借対照表は、財政状態を明らかにするために作成され、資産の部とそれに対応する負債の部、基本金の部、消費収支差額の部からなり、当年度末及び前年度末の額を対比して表示します。

基本金とは、学校法人が、その諸活動の計画に基づき必要な資産を継続的に保持するために維持すべきものとして、帰属収入のうちから組み入れた金額で、第1号基本金～第4号基本金までの4種類があります。

総資産額は22,362百万円となり前年度に比べ1,091百万円の減少、また負債の部は、1,098百万円減少しましたが、これは、前受金が減少したことによります。

基本金の部は、施設設備の改修及び機器備品や図書の新規取得による増加と除却も含めた61百万円の組み入れにより、第1号基本金は21,196百万円となり、第4号基本金157百万円とあわせて21,353百万円となりました。

その結果、基本金と翌年度繰越消費支出超過額との合計額は20,897百万円となり、総資産に占める割合は93.45%。昨年度89.07%から増加することとなりました。

(ここに掲載する財務状況は、白百合女子大学単体の財務状況であり、本学を含めた法人全体の財務状況につきましては、学校法人白百合学園のホームページ

[『http://shirayuri-gakuen.ac.jp/data/index.html』](http://shirayuri-gakuen.ac.jp/data/index.html) をご覧下さい)

資金収支計算書

平成25年4月1日から
平成26年3月31日まで

(単位 円)

収入の部				
科目	予算	決算	差異	備考
学生生徒等納付金収入	2,453,031,500	2,452,067,700	963,800	入学金、授業料等の納付金収入 ※1
手数料収入	60,024,000	62,753,700	△ 2,729,700	受験料や証明書発行による手数料収入 ※2
寄付金収入	17,500,000	18,230,000	△ 730,000	教育環境整備寄付金、卒業生寄付金等
補助金収入	202,500,000	196,940,000	5,560,000	
国庫補助金収入	202,500,000	196,940,000	5,560,000	国からの助成金収入
地方公共団体補助金収入	0	0	0	
その他補助金収入	0	0	0	
資産運用収入	277,600,000	284,942,276	△ 7,342,276	公社債配当金、預金利息、施設使用料収入等
資産売却収入	658,000	658,308	△ 308	有価証券、備品売却による収入等
事業収入	90,418,000	89,925,811	492,189	主に学生寮の寮費収入
雑収入	84,562,000	87,400,246	△ 2,838,246	※3
借入金等収入	0	0	0	
前受金収入	539,100,000	552,443,500	△ 13,343,500	新入生、在学生に係る翌年度分の授業料等
その他の収入	109,825,084	103,487,822	6,337,262	前期末未収入金収入等
資金収入調整勘定	△ 1,705,271,500	△ 1,707,475,226	2,203,726	前期末前受金や当年度末未収入金等の調整勘定
前年度繰越支払資金	1,800,859,260	1,800,859,260		前年度から繰越された現金預金
収入の部合計	3,930,806,344	3,942,233,397	△ 11,427,053	

支出の部				
科目	予算	決算	差異	備考
人件費支出	1,946,710,000	1,945,660,963	1,049,037	専任・非常勤教職員の人件費支出 ※4
教育研究経費支出	503,421,000	472,932,519	30,488,481	教育研究活動に係る経費支出
管理経費支出	281,140,000	271,719,628	9,420,372	教育研究経費以外の経費支出 ※5
借入金等利息支出	0	0	0	
借入金等返済支出	0	0	0	
施設関係支出	52,900,000	46,983,393	5,916,607	建物、建物附属設備の取得等に係る支出 ※6
設備関係支出	75,100,000	58,921,596	16,178,404	機器備品、図書等の取得に係る支出 ※7
資産運用支出	350,000,000	350,000,000	0	減価償却引当特定資産への繰入支出
その他の支出	147,284,940	133,590,347	13,694,593	預り金、前期末未払金、前払金等
[予備費]	(17,400,000)			
	32,600,000		32,600,000	
資金支出調整勘定	△ 109,917,006	△ 112,941,150	3,024,144	前期末前払金や期末未払金等の調整勘定
次年度繰越支払資金	651,567,410	775,366,101	△ 123,798,691	来年度へ繰越する現金預金
支出の部合計	3,930,806,344	3,942,233,397	△ 11,427,053	

注記 (百万円未満切り捨て)

※1: 入学金収入207百万円、授業料収入他2,245百万円

※2: 入学検定料59百万円、証明手数料2百万円

※3: 退職金財団交付金53百万円、受託研究費4百万円
著作権印税2百万円、その他の雑収入28百万円

※4: 教職員人件費1,867百万円、退職金78百万円

※5: 学校法人白百合学園法人本部への法人負担金支出73百万円を含む

※6: 建物支出11百万円、建物附属設備支出34百万円

※7: 教育研究用機器備品31百万円、その他の機器備品3百万円、図書23百万円

消費収支計算書

平成25年4月1日から
平成26年3月31日まで

(単位 円)

消費収入の部				
科目	予算	決算	差異	備考(資金収支計算書と異なる点等)
学生生徒等納付金	2,453,031,500	2,452,067,700	963,800	
手数料	60,024,000	62,753,700	△ 2,729,700	
寄付金	18,900,000	19,808,844	△ 908,844	寄贈図書等の現物寄付が含まれる ※1
補助金	202,500,000	196,940,000	5,560,000	
国庫補助金	202,500,000	196,940,000	5,560,000	
地方公共団体補助金	0	0	0	
その他補助金	0	0	0	
資産運用収入	277,600,000	284,942,276	△ 7,342,276	
資産売却差額	500,000	502,207	△ 2,207	不動産売却差額
事業収入	90,418,000	89,925,811	492,189	
雑収入	84,562,000	87,530,756	△ 2,968,756	※2
帰属収入合計	3,187,535,500	3,194,471,294	△ 6,935,794	
基本金組入額合計	△ 77,000,000	△ 61,766,712	△ 15,233,288	第1号基本金組入れ61百万円
消費収入の部合計	3,110,535,500	3,132,704,582	△ 22,169,082	
消費支出の部				
科目	予算	決算	差異	備考(資金収支計算書と異なる点等)
人件費	1,955,100,000	1,954,158,752	941,248	※3
教育研究経費	924,921,000	900,372,864	24,548,136	減価償却額427百万円が含まれる
管理経費	334,140,000	324,318,292	9,821,708	減価償却額52百万円が含まれる
借入金等利息	0	0	0	
資産処分差額	7,950,000	7,892,691	57,309	※4
徴収不能額	0	0	0	
[予備費]	(22,700,000)			
	27,300,000		27,300,000	
消費支出の部合計	3,249,411,000	3,186,742,599	62,668,401	
当年度消費支出超過額	138,875,500	54,038,017		
前年度繰越消費支出超過額	402,169,343	402,169,343		
基本金取崩額	0	0		
翌年度繰越消費支出超過額	541,044,843	456,207,360		

注記(百万円未満切り捨て)

※1:現物寄付金1百万円

※2:退職金財団交付金53百万円、受託研究費4百万円
著作権印税2百万円、その他の雑収入28百万円※3:教職員人件費1,867百万円、退職給与引当金繰入額70百万円
退職金16百万円

※4:不動産処分差額6百万円、図書処分差額1百万円

貸借対照表

平成26年3月31日

(単位 円)

資産の部			
科目	本年度末	前年度末	増 減
固定資産	21,419,488,737	21,452,485,195	△ 32,996,458
有形固定資産	12,195,020,406	12,574,495,801	△ 379,475,395
土地	3,453,864,619	3,454,020,720	△ 156,101
建物	6,374,194,725	6,694,054,696	△ 319,859,971
構築物	113,830,515	133,993,102	△ 20,162,587
教育研究用機器備品	434,218,086	486,553,957	△ 52,335,871
その他の機器備品	68,242,565	77,857,654	△ 9,615,089
図書	1,750,669,894	1,728,015,670	22,654,224
車輛	2	2	0
建設仮勘定	0	0	0
その他の固定資産	9,224,468,331	8,877,989,394	346,478,937
減価償却引当特定資産	8,510,000,000	7,700,000,000	810,000,000
退職給与引当特定資産	680,000,000	680,000,000	0
その他の固定資産	34,468,331	497,989,394	△ 463,521,063
流動資産	943,320,746	2,001,535,516	△ 1,058,214,770
現金預金	775,366,101	1,800,859,260	△ 1,025,493,159
未収入金	58,569,726	77,227,084	△ 18,657,358
その他の流動資産	109,384,919	123,449,172	△ 14,064,253
資産の部合計	22,362,809,483	23,454,020,711	△ 1,091,211,228

負債の部			
科目	本年度末	前年度末	増 減
固定負債	686,617,791	678,120,002	8,497,789
長期借入金	0	0	0
退職給与引当金	686,617,791	678,120,002	8,497,789
その他の固定負債	0	0	0
流動負債	778,503,636	1,885,941,348	△ 1,107,437,712
短期借入金	0	0	0
前受金	552,443,500	1,651,180,500	△ 1,098,737,000
その他の流動負債	226,060,136	234,760,848	△ 8,700,712
負債の部合計	1,465,121,427	2,564,061,350	△ 1,098,939,923

基本金の部			
科目	本年度末	前年度末	増 減
第1号基本金	21,196,895,416	21,135,128,704	61,766,712
第2号基本金	0	0	0
第3号基本金	0	0	0
第4号基本金	157,000,000	157,000,000	0
基本金の部合計	21,353,895,416	21,292,128,704	61,766,712

消費収支差額の部			
科目	本年度末	前年度末	増 減
消費支出準備金	0	0	0
翌年度繰越消費支出超過額	456,207,360	402,169,343	54,038,017
消費収支差額の部合計	△ 456,207,360	△ 402,169,343	△ 54,038,017

科目	本年度末	前年度末	増 減
負債の部、基本金の部及び消費収支差額の部合計	22,362,809,483	23,454,020,711	△ 1,091,211,228

財産目録

平成26年3月31日現在

I 資産総額	22,362,809,483 円
内 基本財産	12,198,192,101 円
運用財産	10,164,617,382 円
収益事業用財産	0 円
II 負債総額	1,465,121,427 円
III 正味財産	20,897,688,056 円

区 分	金 額
資産額	
1基本財産	
土地	55,290. 54㎡ 3,453,864,619 円
建物	36,040. 23㎡ 6,374,194,725 円
構築物	167点 113,830,515 円
図書	284,089冊 1,750,669,894 円
教具・校具・備品	3,511点 502,460,651 円
車輛	2台 2 円
建設仮勘定	0 円
その他	3,171,695 円
2運用財産	
現金預金	775,366,101 円
積立金	9,190,000,000 円
未収入金	58,569,726 円
その他	140,681,555 円
3収益事業財産	0 円
資産総額	22,362,809,483 円
負債額	
1固定負債	
長期借入金	0 円
退職給与引当金	686,617,791 円
その他	0 円
2流動負債	
短期借入金	0 円
前受金	552,443,500 円
その他	226,060,136 円
負債総額	1,465,121,427 円
正味財産(資産総額－負債総額)	20,897,688,056 円

2. 経年比較

白百合女子大学

(1) 資金収支計算書

(単位:円)

収入の部	2009年度(平21)	2010年度(平22)	2011年度(平23)	2012年度(平24)	2013年度(平25)
学生生徒等納付金収入	2,548,182,000	2,530,195,300	2,501,145,900	2,463,575,000	2,452,067,700
手数料収入	73,429,300	72,023,200	67,812,370	59,270,300	62,753,700
寄付金収入	17,676,290	20,053,200	23,048,731	17,164,475	18,230,000
補助金収入	225,169,000	364,890,000	251,434,000	217,514,333	196,940,000
資産運用収入	240,894,465	208,340,160	169,528,135	157,507,701	284,942,276
資産売却収入	100,054,000	124,740	40,000,000	10,141,855	658,308
事業収入	98,858,650	78,094,951	83,569,139	80,239,695	89,925,811
雑収入	107,202,891	43,630,207	113,235,808	93,416,843	87,400,246
借入金等収入	0	0	0	0	0
前受金収入	1,777,196,400	1,703,223,500	1,659,238,500	1,651,180,500	552,443,500
その他の収入	581,195,309	57,278,906	175,923,876	103,982,634	103,487,822
資金収入調整勘定	△ 1,871,564,000	△ 1,909,052,400	△ 1,786,310,400	△ 1,734,765,584	△ 1,707,475,226
前年度繰越支払資金	2,027,692,175	2,294,238,248	2,011,728,111	1,966,360,509	1,800,859,260
収入の部合計	5,925,986,480	5,463,040,012	5,310,354,170	5,085,588,261	3,942,233,397

支出の部	2009年度(平21)	2010年度(平22)	2011年度(平23)	2012年度(平24)	2013年度(平25)
人件費支出	1,855,619,440	1,765,872,682	1,889,968,255	1,909,113,168	1,945,660,963
教育研究経費支出	474,834,820	482,252,533	491,665,213	474,931,463	472,932,519
管理経費支出	305,441,965	285,998,966	262,200,191	253,099,436	271,719,628
借入金等利息支出	0	0	0	0	0
借入金等返済支出	0	0	0	0	0
施設関係支出	569,800,305	323,849,987	72,491,840	130,606,141	46,983,393
設備関係支出	150,835,996	112,412,491	75,674,960	113,270,251	58,921,596
資産運用支出	0	460,000,000	643,670,000	350,000,000	350,000,000
その他の支出	301,908,904	51,852,351	46,409,203	157,021,984	133,590,347
資金支出調整勘定	△ 26,693,198	△ 30,927,109	△ 138,086,001	△ 103,313,442	△ 112,941,150
次年度繰越支払資金	2,294,238,248	2,011,728,111	1,966,360,509	1,800,859,260	775,366,101
支出の部合計	5,925,986,480	5,463,040,012	5,310,354,170	5,085,588,261	3,942,233,397

(2) 消費収支計算書

(単位:円)

消費収入の部	2009年度(平21)	2010年度(平22)	2011年度(平23)	2012年度(平24)	2013年度(平25)
学生生徒等納付金	2,548,182,000	2,530,195,300	2,501,145,900	2,463,575,000	2,452,067,700
手数料	73,429,300	72,023,200	67,812,370	59,270,300	62,753,700
寄付金	22,895,962	22,351,103	24,547,429	19,048,465	19,808,844
補助金	225,169,000	364,890,000	251,434,000	217,514,333	196,940,000
資産運用収入	240,894,465	208,340,160	169,528,135	157,507,701	284,942,276
資産売却差額	134,000	0	232,000	3,000	502,207
事業収入	98,858,650	78,094,951	83,569,139	80,239,695	89,925,811
雑収入	107,413,657	43,638,740	113,328,525	94,098,936	87,530,756
帰属収入合計	3,316,977,034	3,319,533,454	3,211,597,498	3,091,257,430	3,194,471,294
基本金組入額合計	△ 635,872,592	△ 328,203,713	△ 35,280,169	△ 59,518,324	△ 61,766,712
消費収入の部合計	2,681,104,442	2,991,329,741	3,176,317,329	3,031,739,106	3,132,704,582

消費支出の部	2009年度(平21)	2010年度(平22)	2011年度(平23)	2012年度(平24)	2013年度(平25)
人件費	1,844,355,766	1,778,080,000	1,864,375,029	1,906,386,821	1,954,158,752
教育研究経費	916,202,708	890,162,365	898,705,033	876,351,106	900,372,864
管理経費	369,898,707	351,034,335	329,395,454	319,944,188	324,318,292
資産処分差額	24,828,205	14,625,958	243,815,959	22,263,123	7,892,691
徴収不能額	1,850,000	1,650,000	0	0	0
消費支出の部合計	3,157,135,386	3,035,552,658	3,336,291,475	3,124,945,238	3,186,742,599
当年度消費収支超過額	△ 476,030,944	△ 44,222,917	△ 159,974,146	△ 93,206,132	△ 54,038,017
前年度繰越消費収支超過額	371,264,796	△ 104,766,148	△ 148,989,065	△ 308,963,211	△ 402,169,343
基本金取崩額	0	0	0	0	0
翌年度繰越消費収支超過額	△ 104,766,148	△ 148,989,065	△ 308,963,211	△ 402,169,343	△ 456,207,360

(3)貸借対照表

(単位:円)

資産の部	2009年度(平21)	2010年度(平22)	2011年度(平23)	2012年度(平24)	2013年度(平25)
固定資産	20,943,205,615	21,350,390,630	21,361,447,093	21,452,485,195	21,419,488,737
有形固定資産	13,189,478,322	13,141,349,400	12,817,724,636	12,574,495,801	12,195,020,406
土地	3,454,020,720	3,454,020,720	3,454,020,720	3,454,020,720	3,453,864,619
建物	7,182,504,561	7,182,108,770	6,911,591,892	6,694,054,696	6,374,194,725
建設仮勘定	19,530,000	5,391,750	0	0	0
その他の有形固定資産	2,533,423,041	2,499,828,160	2,452,112,024	2,426,420,385	2,366,961,062
その他の固定資産	7,753,727,293	8,209,041,230	8,543,722,457	8,877,989,394	9,224,468,331
流動資産	2,473,112,009	2,272,120,002	2,190,857,070	2,001,535,516	943,320,746
現金預金	2,294,238,248	2,011,728,111	1,966,360,509	1,800,859,260	775,366,101
その他の流動資産	178,873,761	260,391,891	224,496,561	200,676,256	167,954,645
資産の部合計	23,416,317,624	23,622,510,632	23,552,304,163	23,454,020,711	22,362,809,483

負債の部	2009年度(平21)	2010年度(平22)	2011年度(平23)	2012年度(平24)	2013年度(平25)
固定負債	694,232,257	706,439,575	680,846,349	678,120,002	686,617,791
長期借入金	0	0	0	0	0
その他の固定負債	694,232,257	706,439,575	680,846,349	678,120,002	686,617,791
流動負債	1,957,725,017	1,867,729,911	1,947,810,645	1,885,941,348	778,503,636
短期借入金	0	0	0	0	0
その他の流動負債	1,957,725,017	1,867,729,911	1,947,810,645	1,885,941,348	778,503,636
負債の部合計	2,651,957,274	2,574,169,486	2,628,656,994	2,564,061,350	1,465,121,427
基本金の部					
第1号基本金	20,712,126,498	21,040,330,211	21,075,610,380	21,135,128,704	21,196,895,416
第4号基本金	157,000,000	157,000,000	157,000,000	157,000,000	157,000,000
基本金の部合計	20,869,126,498	21,197,330,211	21,232,610,380	21,292,128,704	21,353,895,416
消費収支差額の部					
翌年度繰越消費収支超過額	△ 104,766,148	△ 148,989,065	△ 308,963,211	△ 402,169,343	△ 456,207,360
消費収支差額の部合計	△ 104,766,148	△ 148,989,065	△ 308,963,211	△ 402,169,343	△ 456,207,360
負債の部、基本金の部及び消費収支差額の部合計	23,416,317,624	23,622,510,632	23,552,304,163	23,454,020,711	22,362,809,483

3.主な財務比率比較

(単位%)

比率名	算式	2009年度末 (平21)	2010年度末 (平22)	2011年度末 (平23)	2012年度末 (平24)	2013年度末 (平25)
帰属収支差額比率	$\frac{\text{帰属収入}-\text{消費支出}}{\text{帰属収入}}$	4.82	8.55	△ 3.88	△ 1.09	0.24
消費収支比率	$\frac{\text{消費支出}}{\text{消費収入}}$	117.76	101.48	105.04	103.07	101.72
学生生徒等納付金比率	$\frac{\text{学生生徒等納付金}}{\text{帰属収入}}$	76.82	76.22	77.88	79.69	76.76
人件費比率	$\frac{\text{人件費}}{\text{帰属収入}}$	55.60	53.56	58.05	61.67	61.17
教育研究経費比率	$\frac{\text{教育研究経費}}{\text{帰属収入}}$	27.62	26.82	27.98	28.35	28.19
管理経費比率	$\frac{\text{管理経費}}{\text{帰属収入}}$	11.15	10.57	10.26	10.35	10.15
流動比率	$\frac{\text{流動資産}}{\text{流動負債}}$	126.33	121.65	112.48	106.13	121.17
負債比率	$\frac{\text{総負債}}{\text{自己資金*1}}$	12.77	12.23	12.56	12.27	7.01
自己資金構成比率	$\frac{\text{自己資金}}{\text{総資金*2}}$	88.67	89.10	88.84	89.07	93.45
基本金比率	$\frac{\text{基本金}}{\text{基本金要組入額}}$	99.99	100.00	100.00	100.00	100.00

*1 自己資金＝基本金+消費収支差額

*2 総資金＝負債+基本金+消費収支差額